

2029年 IR施設開業

大阪のIR計画は、人工島「夢洲（ゆめしま）」の敷地49万平方メートルに国際会議場や展示場、関西の魅力を発信する施設などを整備し、年1500万人の来場を見込んでいます。



提供が難しいもの

隣接地は万博の会場となり、最先端技術によって市民生活を向上させるスマートシティとして、人、モノ、投資を呼び込む入り口と位置づけられています。

大阪IRを開発する事業者は、MGMリゾート・インターナショナルやオリックスなど20社の共同グループとなり、2023年にも「大阪IR株式会社（仮称）」を立ち上げる予定です。

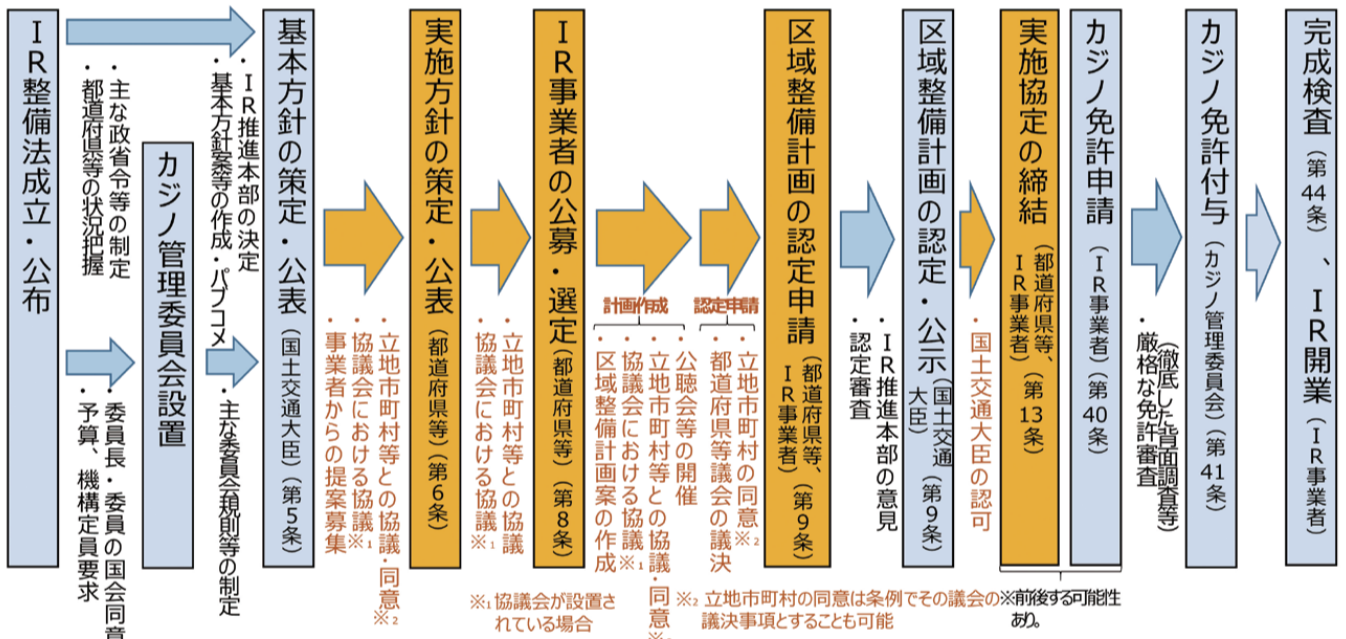
早ければ2029年秋の開業が見込まれています。

売上高は年約5400億円（うちカジノで4300億円）、府・市の納付金などは年約1060億円と想定しています。

また、カジノの依存症対策では、府・市が相談などの窓口となるほか、対策の企画立案を行う「大阪依存症センター（仮称）」が設置されます。

夢洲の建設予定地周辺の土壌汚染や液状化対策のため、大阪市が790億円を負担し対策をすすめます。

開業までのプロセス



（IR整備法に係る説明会資料（H30.12）〈特定複合観光施設区域整備推進本部事務局〉より抜粋）

IR事業者（概要）

名称	大阪IR株式会社
本社	大阪府大阪市
構成員	<p>◆中核株主（2社） 合同会社日本MGMリゾート オリックス株式会社</p> <p>◆関西地元企業を中心とする少数株主（20社） 岩谷産業株式会社 大阪瓦斯株式会社 株式会社大林組 関西電力株式会社 近鉄グループホールディングス株式会社 京阪ホールディングス株式会社 サントリーホールディングス株式会社 株式会社JTB ダイキン工業株式会社 大成建設株式会社 大和ハウス工業株式会社 株式会社竹中工務店 南海電気鉄道株式会社 西日本電信電話株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社 パナソニックホールディングス株式会社 丸一鋼管株式会社 三菱電機株式会社 レンゴー株式会社</p>

・出資企業一覧（区域整備計画より抜粋）

IR施設の規模

区分	施設種別	延床面積	施設構成・規模
1号施設	国際会議場施設	約3.7万㎡	最大会議室 6,000人以上収容
2号施設	展示等施設	約3.1万㎡	展示面積 2万㎡ 関西イノベーション・ラボ
3号施設	魅力増進施設	約1.1万㎡	ガーデンシアター 関西ジャパンハウス 三道体験スタジオ ジャパン・フードパビリオン 関西アート&カルチャーミュージアム
4号施設	送客施設	約1.3万㎡	関西ツーリズムセンター バスターミナル、フェリーターミナル
5号施設	宿泊施設	約28.9万㎡	客室 約2,500室 レストラン、プール、フィットネス 大浴場、バンケット等
6号施設	エンターテインメント施設	約1.3万㎡	夢洲シアター 約3,500席
	飲食・物販・サービス等施設	約31.0万㎡	飲食施設、物販施設 駐車場、エネルギーセンター等
カジノ施設		約6.5万㎡	※うち、カジノ行為区画は総延床面積の3%以内
総延床面積		約77万㎡	

・主な施設概要（区域整備計画より抜粋）